広島県商工労働局所管公募型プロポーザル方式等選定委員会（産業振興施策）
（造船クラスター形成支援事業企画運営業務）
議事要旨

広島県商工労働局所管公募型プロポーザル方式等選定委員会（産業振興施策）

造船クラスター形成支援事業企画運営業務公募型プロポーザルについて次のとおり審査した。

1　審査基準に係る審査

（1）　会議の概要

開　催　日　時	令和８年９月９日（水）
開　催　方　法	持ち回り
出　席　委　員　名	委員長　出射　　太（広島県商工労働局自動車・新産業課長） 委　員　篠田　雅史（公益財団法人ひろしま産業振興機構　常務理事） 奥野　弘展（広島県商工労働局県内投資促進課長） 船石　博義（広島県商工労働局産業人材課長） 和田　貴博（広島県商工労働局経営革新課担当課長（機動的経済支援））
議　　題	造船クラスター形成支援事業企画運営業務公募型プロポーザルの審査基準の審査
担　当　部　署	広島県商工労働局自動車・新産業課　自動車・新産業支援グループ

（2）　議事要旨

令和８年 11 月 10 日（火）に開催する「造船クラスター形成支援事業企画運営業務公募型プロポーザル審査会」において、提案者からの提案内容の審査を行う上での基準について協議を実施。

審査の結果、案の通り議決。

2　プロポーザル審査会

（１）　会議の概要

開　催　日　時	令和８年 11 月 10 日（火）　9：50～12：30
開　催　場　所	県庁本館 R1 会議室及び WEB（ZOOM）
開　催　方　法	対面及び WEB（ZOOM）
出　席　委　員　名	委員長　出射　　太（広島県商工労働局自動車・新産業課長） 委　員　篠田　雅史（公益財団法人ひろしま産業振興機構　常務理事） 奥野　弘展（広島県商工労働局県内投資促進課長） 船石　博義（広島県商工労働局産業人材課長） 和田　貴博（広島県商工労働局経営革新課担当課長（機動的経済支援））
応　募　事　業　者 （順不同）	・株式会社ライズ・コンサルティング・グループ ・ひろぎんエリアデザイン株式会社、公益財団法人中国地域創造研究センター、株式会社広島銀行 ・株式会社電通総研広島支社、株式会社電通
議　　題	造船クラスター形成支援事業企画運営業務公募型プロポーザルの審査
担　当　部　署	広島県商工労働局自動車・新産業課　自動車・新産業支援グループ

（２）　議事要旨

○　審査基準及び結果等

本県は造船クラスターの形成に係る支援に取り組んでおり、令和８年度は「協議プラットフォームの運営支援業務」「サプライチェーン及び構造的課題の調査・可視化業務」「層別・企業別の課題対応策整理及び補助金活用方針の作成」「支援制度の活用促進及び申請伴走支援」「中間報告・最終調査報告書の作成」を一体的に行う企業支援を実施するという観点から、応募事業者から提出された事業提案書やプレゼンテーションなどの提案内容について、以下の基準（提案者の優位性、業務の実施体制、具体的な企画内容、全体設計）を評価項目とし審査を行った。その審査結果は次表のとおりであり、最優秀提案者として、ひろぎんエリアデザイン株式会社を選定した。

各提案者に対する意見	【株式会社ライズ・コンサルティング・グループ】 ・適切に現状や課題を分析した上で、しっかりと仮説及びアプローチ策を立てている点を高く評価するものの、実施体制にやや不安がある。 ・造船分野の専門性や実績が他の 2 社に比べ、見劣りする。 ・業界理解や課題についての深い知見、国等との関係性等についての力量が期待できる。地域とのリレーション、特にサプライヤーとの関係構築が未知数な中、少数の人員体制に懸念がある。 ・仮説としていた人材を含め、幅広かつ網羅的に課題が分析されている。官公庁とのリレーションがある。 ・論理的な分析枠組みや政策テーマ別の報告構成は評価できる一方、地域現場での案件掘り起こしや支援手法についての説明が十分ではなく、全体として理論先行で現場の課題抽出や伴走支援の実効性に懸念がある。 【ひろぎんエリアデザイン株式会社、公益財団法人中国地域創造研究センター、株式会社広島銀行】 ・業界構造を精緻に把握できている点、事業者ごとの課題を把握できている点及び金融機関によるプッシュ型の伴走支援など工夫ある提案がなされている点を高く評価する。全体的に秀逸な提案であるが、想定どおりに実行していくためには、相当の熱量が必要であり、その点が課題になると思われる。 ・①せとうち海事産業サポーターズ会議を運営、②サプライチェーンマップ作成済と、1 歩先行している。また、伴走支援数も最多であり、造船分野の幅広く、強固なネットワークを駆使し、高い実現性があると判断する。 ・地元金融機関として、かなり深い業界理解と企業とのネットワークを所有されており、深い成果に期待が持てる。一方で、業務と通常業務との関係性が非常に近く、意見集約や企業支援における客観性の維持も重要。 ・プラットフォームに再委託先があり、再委託先が造船事業者の取引先などとなっているため、業務に精通した提案内容となっているが、再委託先に頼った提案に懸念点（再委託先は関与していない企業への支援など）がある。 ・地場銀行の取引基盤を活用した個社アプローチや伴走目標に高い現実味がある一方、かえって支援アプローチの公平性の確保等に若干の不安が残る。 【株式会社電通総研広島支社、株式会社電通】 ・構造分析から課題の洗い出し、伴走支援のアプローチ手法まで、適切な手法等になっており、レベルの高い提案であると評価する。 ・多くの専門家を有し、分析、調査能力は高い。ただし、実行については不透明。 ・Tier1 をコアにサプライヤーに対するヒアリング等を実施する手法が明確で、確度の高い成果が期待できる。企業の諸課題に対応する支援手法についてはやや抽象的であった。 ・提案の両社について、実行体制が整っている。ステークホルダーごとに現場の意見を聞いた上で、課題を可視化して支援に向けた内容の提案となっている。 ・国の「造船業再生基金」事務局実績を活かした分析力や企画内容は大変高く評価できる一方、伴走目標が４件と控えめで、大手（Tier１）偏重の懸念が若干残る。